

フィリピン金融政策(2018年8月) ~三会合連続で政策金利を引き上げ~

2018年8月10日

お伝えしたいポイント

- ・ インフレ抑制のために政策金利を0.5%ポイント引き上げ
- ・ 利上げはフィリピン・ペソの下支え要因だが、引き続き注視が必要

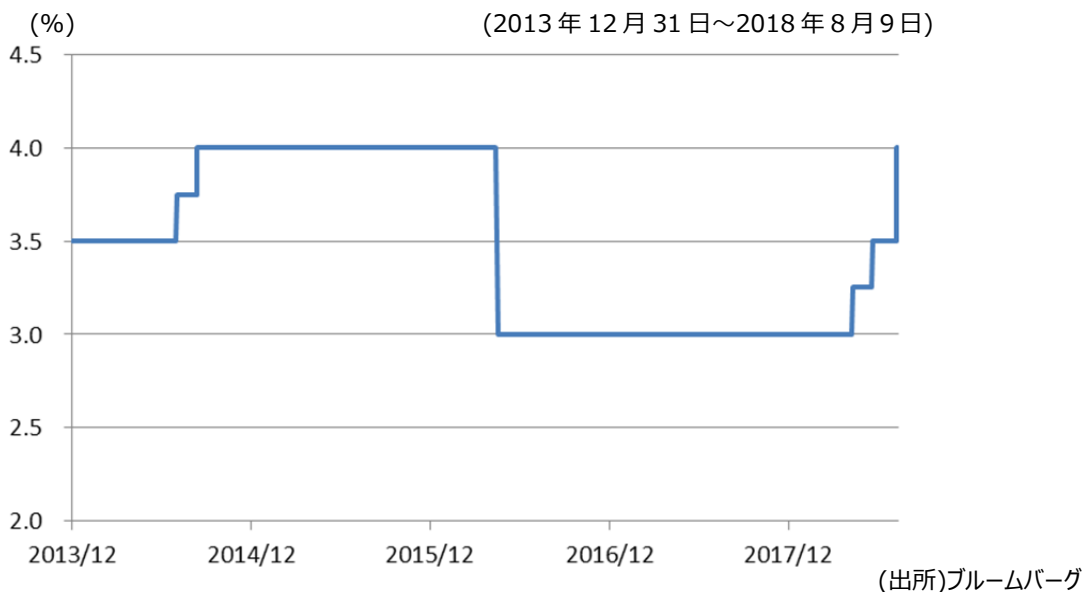
<インフレ率抑制のために政策金利を0.5%ポイント引き上げ>

8月9日(現地、以下同様)、フィリピン中央銀行は政策金利である翌日物借入金金利を3.5%から4.0%へと0.5%ポイント引き上げました。5月と6月の利上げに引き続き、2018年に入って三度目、三会合連続の利上げとなります。利上げ幅も2008年以降で最大となりました。

フィリピン中央銀行は、インフレ見通しが上振れするリスクが大きくなったことから利上げに踏み切ったと説明しています。今後につきましては、インフレの脅威に対処し物価安定化を果たすために必要なあらゆる策を講じる強い決意と準備があると述べました。将来の追加利上げに含みを持たせました。

フィリピンの物価動向については、7月のCPI(消費者物価指数)は前年比+5.7%と加速しました。物価上昇ペースは税制改革の実施、原油価格の上昇、通貨安などの影響から3月以降、中央銀行のターゲット(+2~+4%)を超えた水準となっています。一方、こうした利上げの動きは、米国金利の上昇やFRB(米国連邦準備制度理事会)の利上げペース加速化の見通しなどを背景にインドネシアやインドなど一部の新興国でも見られます。迅速な政策対応によって一方方向の通貨安に歯止めがかかっており、フィリピン・ペソも7月に入ってから対米ドルでの下落に一巡感がうかがえます。

《政策金利の推移》



※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

<利上げはフィリピン・ペソの下支え要因だが、引き続き注視が必要>

三会合連続の利上げは、インフレ率の上昇を抑制し、フィリピン・ペソの下支え要因となると考えています。一方で、経常収支の動向には引き続き警戒が必要です。政府が積極的に進めているインフラ(社会基盤)投資が実行段階に入り、高水準の資本財輸入を必要としていることなどは経常収支悪化の一因となっています。政策当局はインフレ抑制に目配りをしつつ経済政策の運営を行う必要があり、難しいかじ取りが求められています。

《為替相場の推移》

(2017年8月9日～2018年8月9日)



(出所)ブルームバーグ

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management